

地域活性化起業人について

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

地域活性化起業人

① 企業派遣型 (H26～)

② 副業型 (R6～) / シニア型 (R7～)

※ H26～R2は「地域おこし企業人」

- 地方公共団体が、三大都市圏等に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- **地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築、シニア個人としても退職後の新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

地方公共団体

(対象：1,433市町村)

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
(企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く)

地域活性化起業人の推移



協定締結

- 任期 6か月～3年
- 活動例
 - ・観光振興
 - ・自治体・地域社会DX
 - ・地域産品の開発 等

社員(個人)

民間企業

- A 三大都市圏に所在する企業
- B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業※

【企業派遣型】

- 要件
 - ・自治体と**企業**が協定を締結
 - ・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**上限590万円/人**）※R7年度から引き上げ
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

【副業型／シニア型（退職した個人）】

- 要件
 - ・自治体と**企業**に**所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
 - ・受入自治体における滞在日数は**月1日以上** など
- 特別交付税
 - ① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
 - ② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人+旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
 - ③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

地域活性化シニア起業人の創設等 (R7.4～)

- 都市部の企業で活躍した、主にシニア層を対象とする「**地域活性化シニア起業人**」をR7.4から創設
- また、**三大都市圏外の政令市・中核市・県庁所在市**に所在する企業の社員等も（受入自治体と派遣元企業が同一道県内に所在しない場合に限る）も対象に追加

地方自治体

(対象：1,433市町村)

- ① 三大都市圏外の市町村
- ② 三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

(対象：1,375市町村)

上記①②の市町村のうち、
政令市、中核市及び県庁所在市
以外の市町村

(※企業が受入団体と同一県内に
所在する場合を除く)

協定または契約締結



契約締結



協定または契約締結



三大都市圏に所在する企業

- 特別交付税 (従来制度)
 - ① 企業派遣型 (上限590万円/人 等)
 - ② 副業型 (上限200万円/人 等)

退職



地域活性化シニア起業人

- 要件
 - ・自治体と企業を退職した**個人**が契約を締結
 - ・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上** (リモート可)
 - ・受入自治体における現地滞在日数は**月1日以上**
- 特別交付税：副業型と同様

退職



三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市の企業

- 要件
 - ・企業が所在する同一道県内以外の市町村と協定締結または契約締結が可能
- その他の要件・特別交付税：現行制度と同様
 - ① 企業派遣型 (上限590万円/人 等)
 - ② 副業型 (上限200万円/人 等)

(対象拡大)

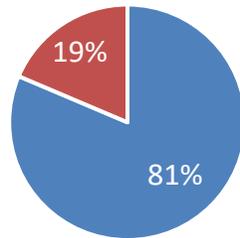
地域活性化起業人の男女比・年齢構成

- 男女の割合は、全体で男性約8割、女性約2割となっている。
- 企業派遣型では40歳以上が約6割を占めている一方、副業型では30～49歳で6割を占めている。

○企業派遣型 男女別

男	女
635人	145人
81.4%	18.6%

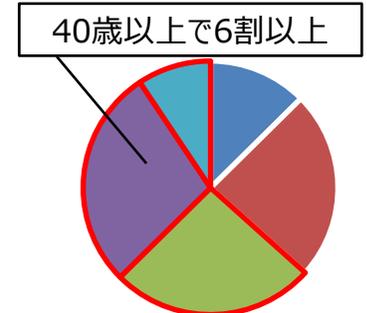
参考R5	81.4%	18.6%
------	-------	-------



○企業派遣型 年齢構成

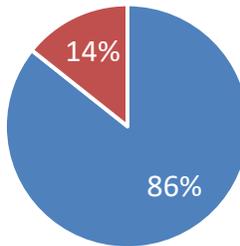
20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
98人	188人	202人	219人	73人
12.6%	24.1%	25.9%	28.1%	9.4%

参考R5	11.0%	23.6%	29.0%	28.7%	7.7%
------	-------	-------	-------	-------	------



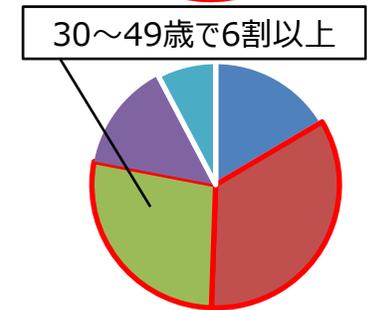
○副業型 男女別

男	女
78人	13人
85.7%	14.3%



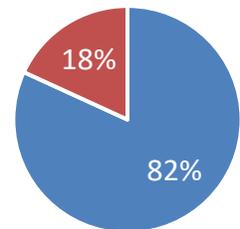
○副業型 年齢構成

20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
15人	31人	25人	13人	7人
16.5%	34.1%	27.5%	14.3%	7.7%



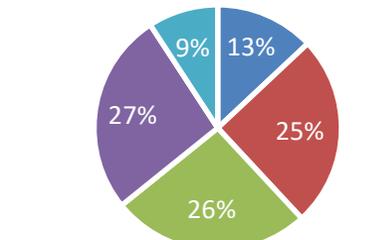
○全体（企業派遣型+副業型）男女別

男	女
713人	158人
81.9%	18.1%



○全体（企業派遣型+副業型）年齢構成

20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
113人	219人	227人	232人	80人
13.0%	25.1%	26.1%	26.6%	9.2%

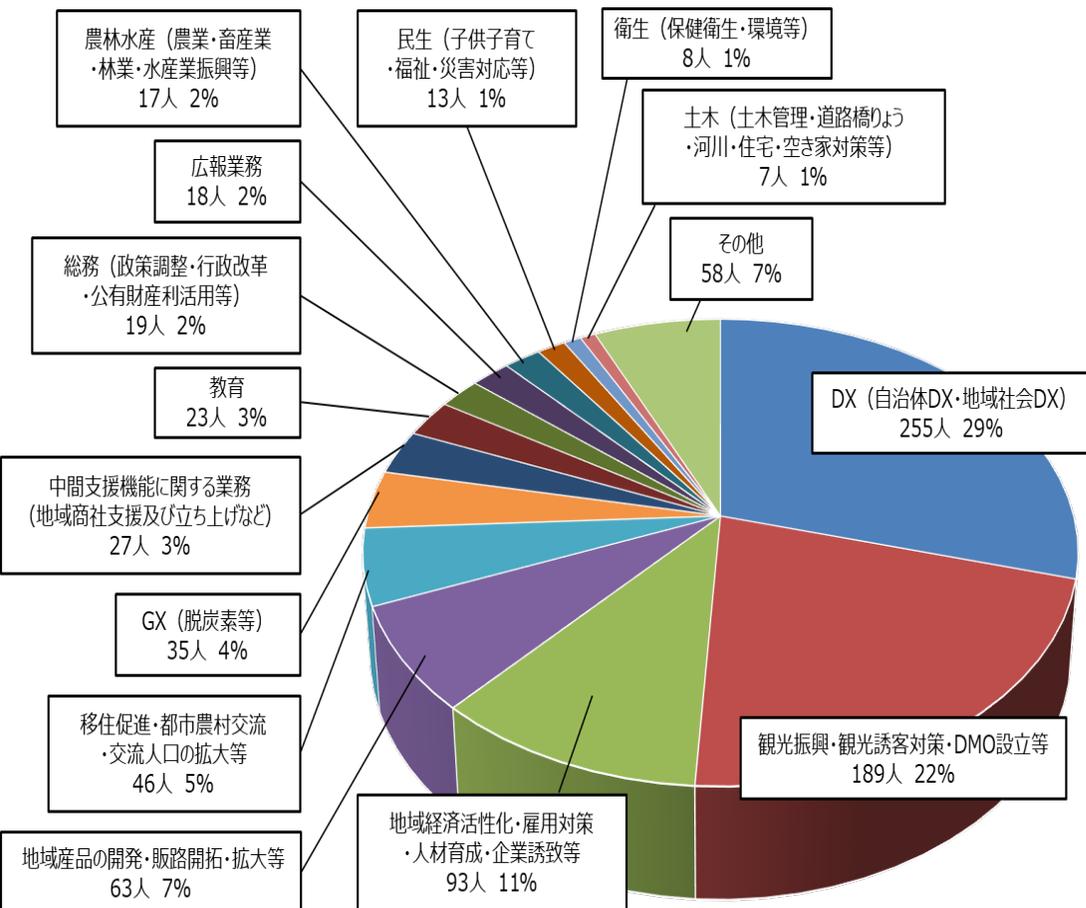


■ 男 ■ 女

■ 20～29歳 ■ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60歳以上

地域活性化起業人の実績（令和6年度）

地域活性化起業人のカテゴリー別



※企業派遣型は、①DX (238人 30%) ②観光 (170人 22%) ③地域経済活性化 (78人 10%)
副業型は、①観光 (19人) ②DX (17人 19%) ③地域経済活性化 (15人 17%) の順に活用

活用企業例

○ 企業派遣型の活用企業例

企業名	人数
株式会社JTБ	40
合同会社DMM.com	24
ソフトバンク株式会社	22
AKKODiSコンサルティング株式会社	21
富士通Japan株式会社	17
日本航空株式会社	15
株式会社ABC Cooking Studio	13
株式会社フォーバル	13
株式会社ぐるなび	12
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	12
合同会社EXNOA	11
一般社団法人おかえり集学校	10
西日本電信電話株式会社	10
ANAあきんど株式会社	9
株式会社イーベース・ソリューションズ	9
クラブツーリズム株式会社	8
サントリーホールディングス株式会社	8
西日本旅客鉄道株式会社	8

○ 副業型を活用する社員が所属する企業例

企業名	人数
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	5
一般社団法人地域人財基盤	2
株式会社シグマクス	2
株式会社Specialist Entertainment	2
株式会社ニコン日総プライム	2
CrossoverGroup株式会社	2
K&ESG株式会社	2
全日本空輸株式会社	2

※派遣人数の多い順に抜粋（企業派遣型・副業型それぞれ人数の多い順に抜粋） 4

地域活性化起業人活用事例（令和6年度 企業派遣型）

福島県 浪江町 × 東武トップツアーズ株式会社

【取組内容・成果】

（観光振興等）

① いこいの村なみえ 学生用団体昼食プラン 提案

・浪江町内にある「震災遺構 請戸小学校」に震災復興・防災学習を目的に訪れる学生向けに「いこいの村なみえ」での学生用団体昼食プランを立案し、誘客の販路拡大を図っている。



② 日本橋ふくしま館 MIDETTEにてフェアを開催

・福島県の首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館 MIDETTE」において浪江町主催としては、初の「浪江町フェア」を開催し、町内の産品や伝統的工芸品のPRを実施し、広く発信し風評払拭を図っている。



愛媛県 八幡浜市 × 日本航空株式会社

【取組内容・成果】

（地域産品の開発等）

① 八幡浜への旅行商品の造成販売、TV宣伝

・地域の特色を活かし「フグ・鱧・鯛」の夕食メニューの開発やミカンの段々畑から見下ろす景色などを素材に旅行商品を企画するとともに、旅行内容をTV放送し新たな旅の目的地として積極的な広報を実施。



② 八幡浜ちゃんぽんカップ麺の販売・八幡浜フェアの開催

・ご当地ソウルフード「八幡浜ちゃんぽん」のカップ麺を開発・製造し、全国に向けて販売・発信を実施。
・首都圏の百貨店にて市単独での物産展を開催。「みかんと さかなと ちゃんぽんのまち、八幡浜」のPRを実施。



新潟県 燕市 × 株式会社マイナビ

【取組内容・成果】

（地域経済活性化・雇用対策等）

① 市役所のオープン・カンパニーを県内自治体初開催

・本格的な就職活動前の大学3年生などに向けた説明会（オープン・カンパニー）を県内自治体で初開催。
・また、仕事体験・インターンシップ等の実施による来年度採用に向けた母集団形成を行った。接触人数は、昨年度を大幅に超え、効果的な採用広報を実施できた。



② R7来年度採用に向けた計画案の作成

・R6年度採用での課題を改善するため、広報や説明内容などの見直しを図るとともに、適性テストの結果を参考に採用要件を作成し、それに伴った選考方法や面接官研修を実施していく予定。



福岡県 川崎町 × 株式会社フォーバル

【取組内容・成果】

（自治体DX・地域社会DX）

① 地域産業DX化の支援

・中小企業のDX化の伴走支援等を行ってきた派遣元企業でのノウハウを生かし、町の商工会と連携して、産業のDXに関する講演会を実施するなど、町内企業の地場産業の活性化、DX推進の支援を行っている。

② 庁内のDX推進の牽引

・DX推進に向けた取り組むべき事項の整理と課題解決に向けた企画立案を行っている。
・また、管理職向けにDX研修を実施し全庁的なDX推進を牽引しているほか、若手職員を中心としたチーム会議を定期的実施。行政のデジタル推進の事例にとどまらず、民間企業のデジタル推進の事例も含めながら、DX人材の育成を行っている。



地域活性化起業人活用事例（令和6年度 副業型）

北海道 訓子府町 × 株式会社Agri Innovation Design

【契約締結のきっかけ】（中間支援機能に関する業務）

- 町においてまちづくり商社の設立に向けた取り組みを進めている中で、他自治体の廃校利用事例の視察の際に、当自治体の委託先企業（廃校・地方創生プロデューサー・運営）の当人から施設の事例紹介を受けた。その後、町から当人にアプローチをかけたところ、副業型の契約締結に至った。

【取組内容・成果】

○訓子府町まちづくり会社設立準備

- 町民や事業者、議員など様々な聞き取りを行い、設立に向けた事業計画の作成準備を実施。

○第1回くねっぶ牧場ミニマラソン企画

- まちづくりの一環として、町営牧場の有効活用方法を考案。普段は立入禁止の牧場の中を走るマラソン大会を企画。



山梨県 丹波山村 × 株式会社NTTドコモ

【契約締結のきっかけ】（自治体DX・地域社会DX）

- 当人は、山形県内を中心に営業職として活動しており、元々個人的に丹波山村に興味・関心を抱いていたところ、業務で村長と対面できる機会があったことから、何か地域のために協力できないかと相談したところ、本制度を活用できることを知り、契約締結に至った。

【取組内容・成果】

○住民向け地域情報配信システムの企画、設計、構築、運用

- 村民が村の最新情報を知らない、情報がバラバラで情報把握が困難という村の課題に対し、「村公認LINE」を新規に立ち上げ、村の最新情報やごみ収集日程表の配信を行い、デジタル・デバイドの解消を目指している。

【村公認LINE実装機能】

- ✓ カレンダー配信（ごみ、色々月間イベント）
- ✓ 防災たばやま音読（人の声）
- ✓ 村内電話帳（店舗/施設等）
- ✓ 村の最新ニュース、イベント情報配信



村公認LINE
「たばやまりんぼ」

岐阜県 山県市 × 株式会社Specialist Entertainment

【契約締結のきっかけ】（地域社会DX・教育）

- 地方創生に興味があった当企業の代表者が、地元の山県市に貢献したいと市の副業型の起業人の募集に応募したところ、それに影響を受けた同企業の岐阜県出身の社員も応募し、同企業の2名がDXと教育の分野でそれぞれ活動している。

【取組内容・成果】

○山県市商工会議所のDXの推進等

- 市の商工会議所の業務効率化に向けてITツールを導入し、業務サポートを実施するとともに、市内の中小企業の課題をリサーチし、県内の銀行、信用金庫、大学等と連携し、ソリューション提案から実行まで推進する取組を実施。

○キャリア教育推進業務

- 地元中学生が、地域の魅力を理解し、地域の未来を自分ごと化するためのキャリア教育やグローバルリーダー育成のためのプログラムを企画提案し、今後のワークショップ開催に向け、教育委員会の職員等と連携しながら取組を進めている。



沖縄県 北中城村 × 株式会社リブル

【契約締結のきっかけ】（農林水産）

- 村では、ふるさと納税の返礼品の開発に力を入れており、牡蠣の養殖に着目していた中、村のふるさと納税委託業者から、他自治体で牡蠣の実証実験を実施している当企業の紹介を受け、副業型の契約締結に至った。

【取組内容・成果】

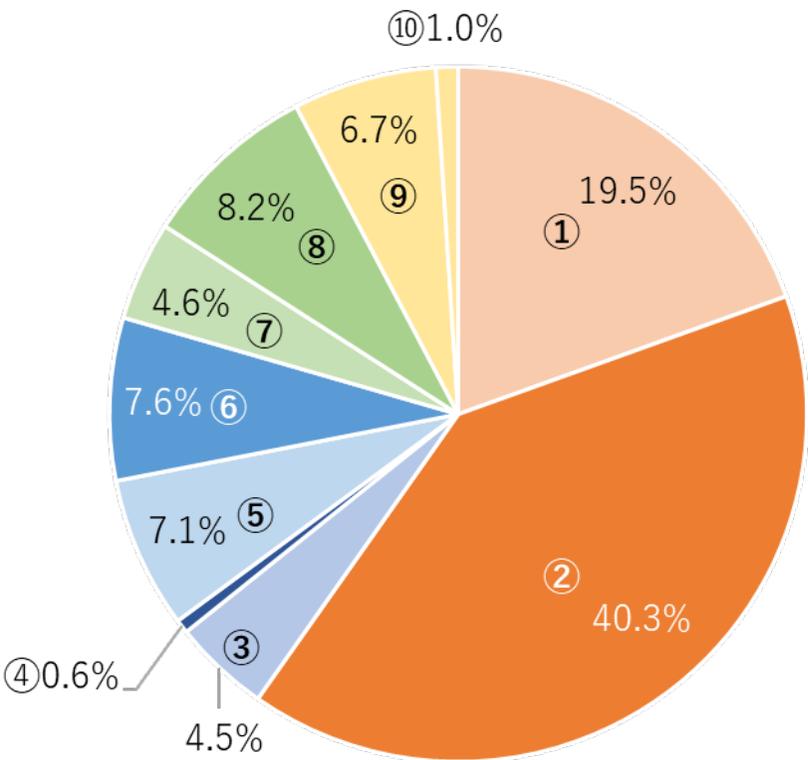
○真牡蠣養殖実証事業

- 村内の漁業者の所得向上と新たな養殖業の展開を目的に、村美崎地先にあるアーサ（あおさ）養殖場の一区画でIoTスマート牡蠣養殖技術の実証実験を実施。
- 約2000個の稚貝を専用のバスケットで育てる手法（シングルシード方式）を用いて育成を行い、地元の漁業組合と連携し、令和7年3月の水揚げを目指している。



地域活性化起業人制度を知ったきっかけ（令和6年度 企業派遣型）

地域活性化起業人制度を知ったきっかけ



従前から接点があった 59.8%

接点はなかった 32.6%

地域活性化起業人を知ったきっかけ	人数	%
①派遣元企業は従前から接点を持っていた企業であり、企業側から制度の活用に係る打診があった。	152	19.5%
②派遣元企業は従前から接点を持っていた企業であり、自治体側から制度の活用に係る打診をした。	314	40.3%
③派遣元企業と従前から接点を持っていなかった企業だが、主に総務省のHPに掲載している情報を通じて、企業側から制度の活用に係る打診を受けた。	35	4.5%
④派遣元企業と従前から接点を持っていなかった企業だが、主に総務省のHPに掲載している情報を通じて、自治体側から制度の活用に係る打診をした。	5	0.6%
⑤派遣元企業と従前から接点を持っていなかった企業だが、企業側から制度の活用に係る打診を受けた（上記③を除く）。	55	7.1%
⑥派遣元企業と従前から接点を持っていなかった企業だが、自治体側から制度の活用に係る打診をした。（上記③を除く）	59	7.6%
⑦派遣元企業と従前から接点を持っていなかった企業だが、地方創生人材支援制度を所管している内閣府に相談し、マッチングの機会を得た。	36	4.6%
⑧派遣元企業と従前から接点を持っていなかった企業だが、第三者（地方創生人材支援制度を所管している内閣府を除く）からの仲介により、マッチングの機会を得た。	64	8.2%
⑨ その他	52	6.7%
⑩ 空白	8	1.0%
合 計	780	100%



地域活性化起業人のマッチング支援事業

プラットフォームは現在構築中であり、今秋にリリース予定。
 ※募集中の自治体の情報は、現在総務省HPで公開中。

官民連携により、企業の即戦力人材の地方への流れを創出・拡大するため、自治体、企業の双方が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるように、**地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォーム**を構築し、更なる制度の活用を推進する。

- R 5 年度補正予算で、**三大都市圏の企業約 5 万 5 千社**に対して周知広報を含めた調査を実施したところ、**約 1 万 3,000 社**から返信があり、そのうち、**約 3,000 社**が**制度に関心がある**と回答している。
- 一方で、制度を活用したい自治体・企業において、**どのようにアプローチを行えば良いかわからない**といった声もある。
- 調査結果を利用し、こうした課題を解消したうえで、**自治体、企業の双方が、制度を有効かつ円滑に活用**できるようにするため、地域活性化起業人の**マッチング支援のプラットフォーム**を構築するとともに、より効果的に自治体と企業のマッチングを進めるため、**マッチングセミナーを開催**するなど、マッチング支援を実施する。

